

令和7年度

平川市議会行政視察

報 告 書

視察研修テーマ

1 釜石市

「防災危機管理について」

2 北上市

「北上市近未来政策研究所の設置の過程及びその効果
や実績について」

平川市議会

1 研修観察期間

令和7年10月15日（水）～令和7年10月16日（木）

2 参加者名簿

水木悟志議員、葛西厚平議員、小野 誠議員、北山弘光議員、葛西勇人議員、山谷洋朗議員、中畠一二美議員、石田昭弘議員、石田隆芳議員、工藤秀一議員、福士 稔議員、佐藤保議員、桑田公憲議員、齋藤 剛議員、齋藤律子議員

3 研修内容

（1）防災危機管理について

ア 研修日時

令和7年10月15日（水）

イ 研修場所

釜石市鶴住居生活応援センター

ウ 研修目的

防災危機管理に関する先進的取組を学び、安全な暮らしの実現のための地域防災力の向上に資すること。

エ 研修概要

①釜石市の概要

人口 28,588人（令和7年3月末）

世帯数 15,282世帯（令和7年3月末）

面 積 440.35km²

釜石市は、製鉄業の歴史と豊かな漁業資源が特徴の産業都市であり、震災復興の経験を生かした防災の取組が行われている。また、ラグビーを通じた地域の一体感が特色となっている。

②釜石市の防災対策

東北地方太平洋沖地震による津波被害の経験から、「災害から大切な命を守ること」を目標に、1 住民、地域を主体とした地域防災力の向上、2 避難体制・環境の整備、3 災害時における組織的対応力の向上の以上の取組を推進している。

③住民、地域を主体とした地域防災力の向上の取組

ア 防災出前講座・防災学習の開催

一般市民を対象に防災出前講座を開催し、市内各小・中学校と協働して防災学習の推進に取り組んでいる。令和6年度では41件実施し、およそ2,998人が受講した実績がある。

イ 自主防災組織の活性化

釜石市の自主防災組織は49団体（組織率57.0%）となっている。防災に関する出前講座やワークショップ等を通じて活動の呼びかけを行い、防災資機材等の購入、防災訓練の開催経費への助成を行っている。

防災士養成講座の開催について、養成講座で育成した防災士492人のうち、市職員は142人（28.8%）となっている。令和6年度以降も防災士スキルアップセミナーを開催し、より実践的な活動ができるよう支援している。

ウ 地震・津波避難訓練の開催

新型コロナウイルス感染症対策として中止していた時期があったが、令和6年3月の避難訓練では、102か所の避難場所に2,434名の参加者があった。

エ 東日本大震災の検証

教訓を後世に伝え、二度と同じ悲劇を繰り返さないよう、検証報告書、教訓集、「大震災かまいしの伝承者」制度の設立などに取り組んでいる。

オ 自主避難計画・釜石市総合防災マップの作成

ワークショップを開催して情報を整理した自主避難計画、ハザードマップや防災情報を一冊にまとめた釜石市総合防災マップは、全戸配布し、ホームページで公開している。防災講座の参加者が、釜石市総合防災マップを持参して地図の見方を聞く場面があり、防災意識向上の効果が感じられたとのこと。

④避難体制・環境の整備

情報伝達体制の整備について、屋外拡声子局117局、自宅で聞ける戸別受信機1,917台が整備されているとのこと。防災行政無線の電話による聞き直しが可能であるほか、登録制メールや釜石市公式LINEにより防災情報の受信が可能となっている。

避難場所、避難環境等の整備について、孤立津波避難場所備蓄倉庫は26か所、防災備蓄倉庫は18か所設置されているとのこと。安心のために大量保管したいが、どうしても予算が伴うもののため、食糧は3日分を保管している。水、アルファ化米、液体ミルク、アルミブランケットなどを保管しており、草刈り機や猫車を保管してもらい、地域住民に触れてもらう機会をつくる工夫をしている。

津波避難誘導標識の整備について、土地カンのない方でも迅速かつ安全に避難ができるよう、避難経路上に避難誘導標識や照明設備案内板を778か所に整備している。

防災・危機管理組織体制の整備について、平成24年4月から部長職による組織の危機管理監を設置し、部門横断的に防災・危機管理を統括する専門部局の役割を担っている。

市職員の防災意識の向上について、市職員防災講演会や防災士養成講座など、地震・津波避難訓練や避難所運営訓練など、様々な講座や訓練を行っている。



研修会場付近の避難誘導標識

⑤釜石市の防災危機管理のまとめ

自助・共助・公助による防災対策を推進し、「災害から大切な命を守る」取組を実施している。

自然災害に備え、実践的な防災訓練の実施や防災に関する学習機会を提供し、「自分の命は自分が守る」という防災意識の醸成を図る。

自主防災組織、消防団、防災士等の連携、協力体制を構築・充実し、地域防災力の向上を図る。

安全性の向上に向けた施設整備、避難経路や避難場所の整備、避難環境の整備等、ソフト及びハード対策を動員し、多重防衛による防災・減災対策を図る。

才 研修所感

【ひらかわ市民クラブ 工藤秀一議員】

釜石市は東日本大震災により深刻な被害を受け 1,000 名を超える尊い命を失ってしまい、ハード面の復旧は令和 2 年度まで約 10 年間で概ね終了しております。

大震災を教訓に、地域防災力の向上に取組、「自分の命は自分で守る」として一般市民を対象に防災出前講座、小・中学校と協働し防災学習の推進、防災士養成講座を開催し防災士 492 人、この内、市職員 142 人防災士スキルアップセミナーを開催、令和 6 年の避難訓練では 2,434 名（前年比 369 人増）二度と同じ悲劇を繰り返さないと市職員及び小・中学生、住民一人一人の防災意識が図られていると強く感じました。

平川市も近年では台風 19 号、令和 4 年 8 月には線状降水帯による大雨での大きな被害を受けております。警戒レベル 4 避難指示が出されているにもかかわらず避難され

なかつた住民が多数おられました。住人一人一人の防災知識及び防災意識の醸成を図る必要があるものと思われます。また、釜石市では防災行政無線はデジタル式無線としていますが、難聴世帯への戸別受信機を全額補助金を活用し1,917台を設置、避難環境等の整備では孤立津波避難場所備蓄倉庫を26か所に設置し、自然災害に備え防災力の向上を図っております。

当市の今後の防災力向上に参考にすべき点が多数あった研修がありました。

【美郷会 山谷洋朗議員】

東北地方太平洋沖地震により甚大な被害を受けた当地において、防災に対する様々な取組の説明を受け、改めて自然災害の脅威を感じました。そして釜石市の防災市民憲章の命を守る、備える、逃げる、戻らない、語り継ぐという言葉と、自助・共助・公助を掲げ、みんなで取り組む災害に強いまちづくりというスローガンにも説明を聞いて納得しました。

平川市でも市民に配布している防災マップについても、津波に関する防災面の細やかな内容には、再び悲劇を繰り返すまい！という強い志が伝わり、また住民・地域を主体とした地域の防災力の交渉に取り組んでいるという説明を聞き、平川市でも再度、市民に強く根づく防災力が必要であると感じました。

市民対象の避難訓練や各学校での避難訓練においても、訓練することの意義をさらに理解させ、一人一人が真剣に取り組む姿勢を身につけさせることが大切だと認識しました。また情報伝達体制が災害において、いかに重要なことかということも考えされました。特に釜石市では、屋外拡声子局に加え、戸別受信機を備えていることに驚きました。本市でも天候次第で聞こえづらい屋外の報送も戸別に受信機を設置することによって、情報が的確に伝わるということからも、本市でも、この情報伝達方法の見直しを考えてみればいいのではないかと強く感じました。最後に、本市においても、命を守る防災対策を改めて市民に促すことが必須と考えさせられた研修でした。

【市政公明 中畑一二美議員】

平川市議会の行政視察として釜石市鶴住居地区生活応援センターを訪問し、「防災危機管理について」（東北地方太平洋沖地震以降の防災に対する取組について）研修を受けました。釜石市は、東日本大震災で甚大な被害を受けながらも、その経験を糧に、地域一体となった防災体制を築いており、特に「釜石の奇跡」と呼ばれる児童生徒の迅速な避難行動は、平時からの教育と地域連携の成果であることを改めて学びました。

鶴住居地区生活応援センターでは、災害時の避難拠点としての機能だけでなく、平常時から地域住民の生活支援や交流の場として運営されており、防災と福祉を一体的に進める仕組みが整えられていました。このような取組は、災害対応力を高めると同時に、地域のつながりを深める効果もあり、人口減少や高齢化が進む地方都市においても大

いに参考になると感じました。

今回の研修を通じて、防災の基礎は施設や設備といったハード面だけでなく、地域住民一人一人の意識と日頃の備えにあることを強く実感しました。今後は、得られた知見を平川市の防災体制強化に生かし、安全で安心な地域づくりに努めていきたいと思います。

【無所属 斎藤律子議員】

これまで、明治の三陸大津波や昭和三陸津波、チリ地震津波、十勝沖地震津波など過去に何度も大きな被害を受けてきた三陸。釜石市鵜住居地区を訪ねての防災観察は、「自分の命は自分が守る」という防災意識の基本を改めて確認することができました。

東日本大震災前と大きく変わってしまった釜石市に一瞬の戸惑いを感じましたが、大震災の教訓を次世代に懸命に伝えようとしている釜石市の取組に、被災地の責任を強く感じました。

鵜住居地区は、東日本大震災で発生した大津波で 1,000 名を超える尊い命を失ってしまった地域です。その中で市内の小・中学生のほぼ全員が津波から無事避難ができた「釜石の奇跡」(今は「釜石の出来事」と呼ばれている)の話や、日本の太平洋沿岸に津波警報が出た今年の 7 月 30 日に起きたカムチャツカ地震では、学校にいた中学生達が避難所を開設した話は、長年にわたり積み重ねてきた「防災教育の成果」と感銘を受けました。

今回の観察は、平川市の防災計画、対策等に対し、改めて考える機会を与えてくれました。

1 住民、地域を主体とした地域防災力の向上、2 避難体制・環境の整備、3 防災時における組織的対応力の向上などにおける取組をさらに練磨することが必要と思いました。



防災市民憲章碑にて



挨拶をする石田議長



研修の様子

(2) 北上市近未来政策研究所の設置の過程及びその効果や実績について

ア 研修日時

令和7年10月16日（木）

イ 研修場所

北上市役所

ウ 研修目的

部局横断するシンクタンク機能として部署を設けた先進事例を研修し、政策形成力強化に資すること。

エ 研修概要

①北上市の概要

人口 90,680人（令和7年9月末）

世帯数 42,635世帯（令和7年9月末）

面 積 437.55km²

北上市は、国道とJR在来線・高速道路・東北新幹線が交差した、古くから交通の要衝として栄えている。農業産出額、製造品出荷額とも県内有数であり、鬼剣舞の民俗芸能など、北上展勝地をはじめとする自然景観や伝統芸能が息づくまちである。

②北上市近未来研究所とは

北上市が直面する課題に対して、徹底的な調査・研究を行い、当該課題を解決するための政策提言を行う内部組織である。数での施策ではなく、個別施策の的中率

を高めることを目標としている。

副市長をトップとした調査研究機関であり、既存組織の枠を越えた自由度と冒険度を確保している。また、企画部門が強化され、関係部署との連携を明確にすることで、政策への反映性を伴った「北上ならでは」の政策づくりを可能にしている。事例の少ない自治体シンクタンクを庁内外のプロモーションツールとして活用することで、市の認知度上昇につながる期待もある。

「調査研究」、「政策立案支援」、「情報発信」の3本柱を推進する機関となっている。

③北上市近未来研究所の予算

令和6年度は858千円と、過去5年間の予算においても100万円を超えない額となっている。旅費と委託料が大半を占めており、令和6年度の委託料は5万円／月の大学教授のアドバイス業務委託料となっている。

研究所の予算 [単位:千円 () 内は決算]

	R2	R3	R4	R5	R6
旅費	156(78)	203(91)	228(124)	268(146)	223(189)
消耗品	10(5)	10(5)	10(3)	10(9)	10(9)
委託料	660(660)	660(660)	660(660)	495(495)	660(660)
郵便料金	0(0)	0(0)	0(0)	126(126)	0(0)
	826(743)	873(756)	898(787)	899(776)	893(858)

④研究所の主な取組

新たな政策創出に関する調査研究は、研究所の根幹をなす取組であり、テーマは市長の特命事項に関するものや行政としてタイムリーに対応しなければならない課題が中心である。基本的には事業化を前提とした研究をするが、データ分析などの基礎研究的なものもある。およそ年一つの研究テーマとなっており、過去の研究テーマは以下のとおり。

過去の調査研究テーマ

年度	調査研究テーマ
R6	行政サービス等県内自治体比較
R5	転出者意識調査
R4	北上市版地域の未来予測の作成
R3	大学等高等教育機関設置のあり方に関する研究
R3	新しい市民意識調査に関する研究

R2	北上市の合併検証
H30-R1	人手不足の現状とその対策に関する調査研究
R1	きたかみ就労支援共同住宅等建設促進プロジェクト
H30-R1	データでみる北上市のすがた
H29	これから地域産業政策形成に向けた基礎分析

⑤大学との連携「きたかみ地域創生セッション」

研究所と関東学院大学牧瀬ゼミとの共同プロジェクトとして、市を取り巻く地域課題の解決に向けた調査研究を行い、政策提言に結びつける、解決プログラムを実施した。外部の視点を入れることで、斬新なアイデアがこれまでにない新たな政策展開の期待ができた。

⑥政策レポート

市職員・市民向けに北上市の特徴的な政策等を公表するレポートを作成した。市の情報開示の一環として行政運営への理解促進、シビックプライドの醸成を目的としている。「なぜ北上市のごみ袋は高いのか?」というレポートが令和3年度に作成されている。

⑦職員の政策形成力の向上支援

職員の意識高揚、能力開発、自発的な自己啓発を促し、職員の政策形成能力の向上を図るため、職員が自主的に行う調査研究活動に対し支援することが目的。職員3人以上のグループを対象とし、行政課題や行政運営の効率化等について、自主的・継続的に活動する者に対して支援している。支援の内容としては、1回分の旅費、書籍購入費、講師等謝礼などがある。アイデア募集の面もあり、担当職員を巻き込んだ研究が可能である。

⑧各部署との共同研究の実施

各部署が抱える行政課題に対し、職員と研究所が共同で調査研究を行うことにより、課題解決と政策形成力の向上を図る。研究所は、(1)調査研究に係る分析手法案の提供、(2)調査研究のためのデータの提供、(3)政策アドバイザーによる助言、(4)その他所長が必要と認める支援など、後方支援を行う。

担当課が抱える課題に対し、主体性を持って参加意欲を醸成させることが可能になるほか、研究の精度とスキルアップ、意欲の向上につながることが期待できる。

才 研修所感

【ひらかわ市民クラブ 工藤秀一議員】

北上市の基幹産業は製造業であり、半導体や自動車のほか機械、パルプ、食品、医療など幅広い業績が立地する、東北唯一の産業拠点として発展しております。10の工業団地に約300社、立地、製造出荷額は県内2位、第2次産業は37.1%、第3次産業は57.1%、特に第2次産業は全国、岩手県内と比較して就業者の割合が高く、地域経済を牽引する主力産業となっています。企業誘致を手がけてきたことにより雇用の創出で、人口増加、所得向上に寄与し市の発展につながっていると思われます。

北上市の資料「データでみる平川市と北上市」では、平川市製造業では57%に対し北上市は55%で僅かながら上回っていますが、生産年齢人口は平川市は54%、北上市は58.5%と逆に下回っており、人口増加にはつながっていない事が分かります。北上市のように製造業の業績がバランスよく多様な産業集積が必要であると思われます。

北上市近未来研究所は政策提言を行う内部組織で、徹底的な調査研究を行い当該課題を解決するため、平成29年度から取り組んでおります。企業誘致のみならず、基盤技術強化、研究開発機能の強化、地域全体の人材育成、製品開発に取り組みやすい環境整備など、新たな展開に向けた政策立案を検討しております。

平川市の政策にもデータの活用は不可欠であり、データから得られる情報を様々な視点から複合的な分析が必要であり、参考になる充実した研修がありました。

【美郷会 山谷洋朗議員】

視察前から近未来政策研究所という部署について、担当職員から説明を受けることを楽しみにしていました。そして説明を受け、どのような部署であるのかということが理解できました。

各部署で抱える行政課題に対して職員と市の未来政策研究所が共同研究、調査し、課題の解決に取り組むことで職員の政策形成力の向上を図っているということを説明によって理解できました。

また関東学院大学と共同プロジェクトを組み、市を取り巻く地域課題の解決に向けたプログラムを実施していることに関して、平川市でも弘前大学等との連携を深め多様な課題に対しての外部からの考えを取り入れることも必要であると感じました。

北上市では、大手の企業を誘致していることから、製造業が盛んであり、近日、北上市立工科大学の設立も予定しているという話を聞き、正直驚き、企業を誘致することによって、人口減少を防ぐとともに、財政も安定しこの相互効果によって、多様な政策を実施できると痛感しました。

平川市においても、政策推進課を基盤とし企業の誘致等を前向きに考え、調査研究を深めて、本市も抱える人口減少、何とか食い止めるような政策を期待しています。

【市政公明 中畠一二美議員】

平川市議会の行政視察として北上市役所を訪問し、「北上市近未来政策研究所の設置の過程及びその効果や実績」について研修を受けました。北上市では、将来の人口減少や産業構造の変化など、地域が直面する課題に的確に対応するため、行政内部にシンクタンク機能を持たせた研究所を設立し、政策立案力の強化を図っているとの説明を受けました。

印象的だったのは、職員が自ら研究テーマを設定し、大学や民間事業者など外部と連携しながら、データや科学的根拠に基づいて政策提案を行っている点です。その成果が実際の事業や計画に反映されており、職員の意識改革やスキル向上にもつながっているとのことがありました。

単なる組織の新設ではなく、「考える力を持つ行政」への転換を目指す北上市の姿勢に強い感銘を受けました。平川市においても、職員が主体的に学び、将来を見据えて政策を構想する仕組みづくりが必要であると感じました。今回の視察を通して、地方自治体としての新たな可能性と方向性を学ぶ貴重な機会となりました。

【無所属 斎藤律子議員】

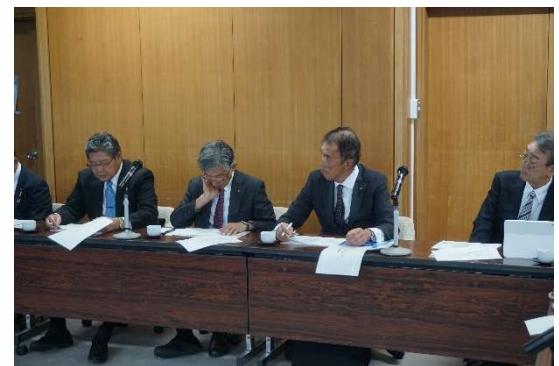
視察先である北上市近未来政策研究所は、北上市が直面する課題に対して徹底的な調査、研究を行い当該課題を解決するための政策提言を行い、副市長をトップとした内部組織となっています。詳細な説明を研究所立ち上げから13年間在籍しているという中心的職員から受けました。

北上市が位置する周辺は仙台藩と盛岡藩の境で、古くから歴史文化や経済のつながりの中心的な役割を果たしてきた場所であります。交通の便にも恵まれ、昭和初期から工場誘致構想があり、昭和14年に当時の年間歳出の2倍の建築経費を負担し工業高校を誘致。昭和29年には企業誘致のため1町6村が合併し「北上市(旧)」が誕生しました。北上市の現在に至るまでの発展の総括は、企業誘致などを先駆ける「前に進み続ける精神」と「優秀な人材の育成」が企業誘致の成功の引き金になったとのことです。

行政を取り巻く環境の変化に対応し、政策的中率を上げることや政策の質を上げることが、近未来政策研究所の設置の背景であるという説明には、至極納得がいきました。

平川市のこれまでの総合計画等でも、人口増加に伴う婚活事業など目の目を見ることがなかった事業も、調査研究をし、科学的分析を加えれば、新たな事業を生みだしていたかも知れないとと思いました。

今回の視察は、平川市の近未来への夢のある想像を膨らませることができた有意義なものとなりました。



研修の様子



研修の様子



お礼の挨拶をする葛西副議長